

# 田中康夫氏が自民調査会で講演

前代議士で元長野県知事の田中康夫氏が24日朝、自民党本部での国土強靱化調査会(二階俊博会長)で講演した。

「国土強靱化と聞いて、旧来型のバラマキ公共事業を考えて、過度に期待する人と、これに過度に反発する人がいる。両方とも間違っている」

長野県知事として。

「2001年の脱ダム宣言は、公共事業を撲滅する議論ではない。公共事業をよりよく改める、公共事業のあり方をしなやかに変えようとした」

具体的には。

「当時、長野に数百億円を投ずる

ダム計画が9つもあつた。計画は20年、30年前にできている。着工に1つも至っていない。それより、洪水の危険を着実に減らすため、護岸補修や河床の掘削、森林整備が必要だ。そのため、県単独で数千万円規模の補正予算を組んだ」

このとき採用されたのが、木製のガードレールだった。日本は森林が国土の60%以上。間伐材が運び出せずに山に残っている。こうした針葉樹の活用のために、木製ガードレールはよい。鉄製



4684

「全国のトンネル、橋などの強度点検、修繕に投入すべきだ」  
田中氏が言った。

「年をとれば骨や筋肉がいたんでくる。それを補強することが大切。米国で橋が崩れ、人や車が転落した。これからの公共事業は、つくる

と強度は同じ。国交省の基準にも合格した。製鉄メーカーの鉄製より、地域雇用が5倍増える」  
09年、鳩山由紀夫政権ができたとき、「3兆円提言」のひとつとして、田中氏は次の提言をしたが、聞く耳を持たれなかった、という。

ことより維持・修繕に重点が移るべきだ」  
清水建設副社長の柿谷達雄氏が朝日新聞に記事を出した。

「維持管理の多くは、これまで地域の建設会社の仕事だった。これからは、ゼネコンの出番。この分野は日本が先行している。海外市場でも売りになる」  
これについて、田中氏が言った。  
「10年前に田中知事が言っていたことを、やっとゼネコンの人たちがわかってきた、と言われる」  
自民党議員から声が出た。  
「田中さんは、ぜひ自民党から復活してほしい」  
(政治評論家)

# 「補修こそ国土強靱化の柱」